

《論文》

チャイニズムと世界の未来

グジェゴシュ W. コウトコ*

(訳：小林 拓 磨)

要 旨

市場改革と対外開放の結果、中国経済が過去 40 年間に成し遂げた飛躍に対して、畏怖の念を抱く人もいれば、不安を抱く人もいる。中国の経済面における成功の基盤は持続可能であるのかどうか、また、政治的な拡大が経済成長の後に続くのかといった疑問が生じる。中国はグローバル化を大いに利用しており、それゆえにその継続に関心を持っている。同時に、それに新しい特徴、すなわち中国独自の特徴を持たせたいと思っている。このことに対して現在の覇権国であるアメリカは、中国がその独自の政治・経済システムであるチャイニズムを海外に広めるかもしれないという不安感、そして恐怖心さえも抱いている。しかしながら、世界はまだ我々全員を収容できるほど大きい。将来的に必ずそうなるとは限らない。それを実現させるために必要なのは適切な政策であり、将来的には超国家的なレベルでより良い調和が伴わなければならない。

キーワード：転換、グローバル化、経済システム、チャイニズム、新プラグマティズム

イントロダクション

アジア、特に中国が世界を席卷する新時代が来るのは必然であるという意見が多く聞かれるようになって久しい。必ずそうなるとは限らない。しかし、中国の経済規模、人口規模がまだ拡大していることから、中国の相対的な重要性が増していくことは確かである。このことが経済的なインプリケーションだけでなく、政治的なインプリケーションも含んでいることは明らかである。不可逆的なグローバル化の時代において、世界の大問題はどれも中国抜きには解決できない。それゆえに中国と競争するだけでなく、創造的に協調することが必要になる。そのような協調の文化が早く発展し、それを支える制度も早く整備が進めば、グ

ローバル経済の発展にもより良いものとなる。

これからの世界では、人的資本と技術が知識基盤型経済の競争力にとって決定的に重要となるだろう。しかし、それだけでは持続可能な発展の促進は望めないだろう。資本の形成とその効率的な配分に適した政治・経済システムも必要不可欠である。中国のシステムは今なお進化しているので、増大する課題にどこまで対応できるかという疑問が生じる。

人口と人的資本

量の時代は決して終わらないだろうが、今その次の質を求める時代が来ている。今日、そして今後さらに経済面での成功は天然資源や有形資産、

金融資産の保有に依存しなくなり、人的資本への依存を増すであろう。太古の昔から経済は知識に依拠してきたが、現在ほどには知識資源に依拠していなかった。どの経済が最先端にあるのか決めるのは生産と交換の過程において活用される知識と技能である。国の競争力はますます知識に依拠するようになっており、中国はそのことを十分に認識している。したがって、中国は知識と科学技術の進歩にますます多くの時間と資金を投資するのである。

中国の大学は最上位からは程遠いものの、世界ランキングを上げてきている。世界ランキング最上位はほとんどがアメリカとイギリスの学校で占められており（スイス連邦工科大学チューリッヒ校が大陸ヨーロッパの大学として唯一トップ10にランクインしている）、MIT（マサチューセッツ工科大学）、スタンフォード大学、ハーバード大学がトップ3となっているが、清華大学が16位、北京大学が22位にランクインしている（QS, 2020）。トップ工学部のランキングでは清華大学がMITに次ぐ順位になっており、「数年後には世界のトップになる」と専門家は述べている。

この結果はまだ見えていない。例えば、最も価値あるブランド100社を示すフォーブスのリストでは、中国企業は1社だけトップには程遠い97位にランクインしているだけである。それは経済面だけでなくグローバルな舞台で最も知名度が高く、重要な企業であるファーウェイである。ファーウェイはデンマークのレゴブロック（96位）とアメリカのトラクターメーカーであるジョン・ディア（98位）の間に割って入っている。それとともに、投資や商品の発注の意思決定に大きな影響を与える、さらに重要なランキング、すなわち世界経済フォーラムが発表している国際競争力指標では、中国は28位で、マレーシア（27位）とアイスランド（26位）より下位で、カタール（29位）とイタ

リア（30位）より上位となっている（WEF, 2019）。このリストの1位はシンガポールで、アメリカ、香港がそれに続いている。興味深いことに競争力の面で中国はBRICSの他の国（ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ）やほとんどのEU加盟国を上回っている¹。

しかし、経済は人々のためにある。政策は時々そのことを忘れてとしても。そして経済は人々を選択的に扱う。上海市浦東区の壮大なスカイラインや38000キロもの高速鉄道網のような印象的な成果に対して無批判に畏敬の念を抱いてはならない。公的医療支出がGDPのわずか2%でしかなく、また、保証された毎月の所得である「低保」（最低生活保障）は600元というささやかな額で、それでは1日に1杯の麺以上のものは買うことができないことも知っておく必要がある。シドニーのオペラハウスの美しさに匹敵する珠海大劇院の建築的な完成度の高さに驚嘆するだろうが、農民が何度も腐敗した裁判によって農地から立ち退かされ、怪しい魅力のある巨大住宅建設計画の実施のために土地を取り上げられているという事実には無関心ではいられないだろう。何億もの人々が利用しているソーシャルメディアプラットフォームのWeibo（微博）とメガアプリのWeChat（微信）の普及とダイナミックな成長には感嘆せざるをえないが、BBCニュースのオンラインサービスがグレートファイアーウォール—科学技術的に極めて先進的である—によってブロックされていることには不満を抱かずにはいられない。したがって全体像は非常に複雑になっている。

これからの時代、変化する人々のニーズを満たすために、どの程度まで、そして、どのくらいのスピードで変化していくかが重要となる。同様のことは、成長途上の国では増加しており、一方で、若干の例外はあるものの、移民を迎え入れている豊かな国では少なくなっている。中国では、高齢

第1表 人口変動の予測（2020—2060年）

	2020年	2060年	2020—2060年における変化（%）
中国	1439	1333	-7.4
インド	1380	1651	19.6
アメリカ	331	391	18.1
ロシア	146	133	-8.9
日本	126	98	-22.2
世界	7795	10151	30.2

注) 人口の単位は100万人。
出所) UN, 2019

化が進んでいるが、まもなく人口の増加が止まる。

国際連合の予測によると、中国の人口は2030年以降減少を始める。一方、インドではそのような転換はもう一世代後の2060年に生じる。重要なのは、このような状況において、インドは急速に人口高齢化が進んでいる中国などとは違い、相対的に若年人口が多く、人口ボーナスを利用できるということであり、このことはインドの力強い経済に貢献している。インドの年齢中央値は約28歳である一方、中国のそれは37歳を超えている（全世界の平均は30歳である）²。したがって、中国の状況はすでに好ましいものではなく、今後も悪化し続けるだろう。

社会の状況や国民の福利、特に家計の財政状況や個々の経済状況に対する評価はその国の経済規模や人口によって決まるものではない。「我が国の面積は世界最大である」とか「我が国の人口は貴国よりも多い」といったことには何らかの—心理的というよりも政治的な観点で—価値はあるが、中国人の幸福度やその主観的な感覚は、いまだに中国人は世界に最も多く存在している³という事実や、中国の購買力平価GDPは世界最大であるという事実だけではそれほど改善しているとは言えない。同様に例えばインドネシアの人口はポーランド

の7倍であり、GDPは3倍であるという事実は、インドネシアの1人当たりGDPがポーランドの42%に過ぎず、そのために平均寿命が5歳ほど短いとすれば、インドネシアにとってあまり喜ばしいことではない。中国人の平均寿命はアメリカ人より2歳短くだけ（アメリカが79歳であるのに対して、中国は77歳）であるが、平均所得は、急速に伸びているものの、アメリカの30%に過ぎない。アメリカの1人当たり所得は2019年において64700ドルである。1人当たり所得といった単純な指標だけでなく、もっと適切な情報を引き出す必要があるのはこのような理由からである。このような観点から人的資本の水準を表すカテゴリーは極めて有用である。

人間開発指数（HDI）に関して、アメリカは世界15位で、ニュージーランド、イギリスとベルギー、日本⁴の間にランクしている。中国は85位で、北マケドニア、ペルーとエクアドル、アゼルバイジャンの間にランクしている⁵。ノルウェーがこのランキングのトップで（HDIは0.954）、最下位はニジェールである（HDIは0.377）。所得分配の不平等—アメリカも中国もジニ係数がそれぞれ0.415、0.386と非常に高いが—を考慮に入れると（IHDI）、アメリカは13ランク下がって28位、中国は4ラ

第2表 人間開発指数 (HDI) と不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)

	HDI のランキング	HDI	IHDI	割引率* (%)	HDI と IHDI のランキングの比較
ノルウェー	1	0.954	0.889	6.8	0
アメリカ	15	0.920	0.797	13.4	-13
日本	19	0.915	0.882	3.6	15
ロシア	49	0.824	0.743	9.9	1
中国	85	0.758	0.636	16.1	4
インド	129	0.647	0.477	26.3	1
世界	—	0.731	0.584	20.2	—

注) *割引率とは HDI から IHDI への変化の程度を%表示にしたもの。
出所) UNDP, 2019, pp.308-311

ンク上がって 81 位となり⁶、両国の差は HDI の差よりもやや縮まった。

もう一つの重要なことは人的資本の水準と質の違いを反映した世界地図の移り変わりの激しさである。1990 年以降の 30 年間で HDI の世界平均は 0.598 から 0.731 へ上昇した。また、アメリカは 0.860 から 0.920 へ、中国は 0.501 から 0.758 へ上昇した。したがって、30 年前、中国の HDI は世界平均を下回っていたが、今ではそれを上回っている。このように測定された全世界の人的資本の質は年平均 0.72% 上昇しているが、アメリカの上昇のペースはその 3 分の 1 (年平均 0.24%) であり、中国の上昇のペースは 2 倍 (年平均 1.48%) である。当然ながら、スタート時点の水準が低ければ、数値は容易に上昇すると考えられる。今、中国の HDI の上昇はこれまでのようには上昇しなくなっている。

資本主義であるだけでなくチャイニズムでもある

ブランコ・ミラノヴィッチは彼の著書『資本主義だけ残った—世界を制するシステムの未来—』の中で、ソビエト型国家社会主義 (文献上では共産主義⁷と呼ばれることが多い) の崩壊後、歴史は終焉しなかったが、資本主義は勝利し、普遍的に

世界を支配したと論じている (Milanović, 2019)。彼は勝利した資本主義に代わるものがないので、未来はその道を進まなければならないと考えている。これを定義の問題と単純化することも可能だろうが、実際はもっと複雑なものである。特に、著者はしばしば「資本主義」の傘の下に異なるカテゴリーの政治・経済システムを置き、資本主義の基本的なタイプを、アメリカに代表されるリベラル能力資本主義と中国に代表される政治的資本主義の 2 つに区別している。それゆえにその著書のタイトルは資本主義のみを言及しているとしても、著者が示唆する資本主義の現実の中で我々はそのたった一つのアイデンティティ以上のことを扱うであろう。

それはそうなのかもしれないが、問題は一つのシステムの一部としての 2 種類ではなく、システム自体に多様性が見られることである。それは、例えば同じ類人猿の仲間であるゴリラとオランウータンとの違いというよりも、むしろ外見は非常に似ているが中身は異なるサルとキツネザルとの違いのようなものである。このように膨大に多様化した現在と未来の時間を一つのシステムのカテゴリーに押し込めることはとてもできない。シス

第3表 100大企業における国家所有企業数

	中国		ドイツ		日本	
	2009	2018	2009	2018	2009	2018
国家所有企業	78	72	5	5	3	3
国家支配企業	9	9	3	4	1	2
全国家企業	87	81	8	9	4	5

出所) "Orbis. A Moody's Analytical Company"のデータに基づき筆者推計⁸。

テムは多数あるからだ。まだいくつかの世界があり、ポイントは、どれが最初の世界と呼ばれるにふさわしいか、2番目の世界はどこか、3番目の世界はどうなっているのか、ということであり、そしておそらく世界はさらにもう2、3個あるのだろう。

(まだ) 社会主義・共産主義なのか、(もう) 資本主義かというジレンマを解決するために、しばしば経済における国家所有と私的所有の割合という単純な基準が使われる。Kornai (2008) はこのような原理を用いて、中国は21世紀に入って資本主義国になったと主張している。というのは、1998年には民間部門が国民所得に占める割合が他の部門のそれよりも大きくなったからである。資本市場は市場改革が始まって以降次第に発展してきている。とりわけ1981年には初めて国債が発行され、1984年には株式と社債が発行・流通されるようになった。1990年には上海と深圳の証券取引所—現在は全世界の資本市場にとって重要な存在になっている—が開設された。

国家所有企業は規模が最も大きい企業の中で特に目立つ。これらには国家が完全所有あるいは過半数所有しているもの、そして過半数は所有できていなくてもその企業を管理するのに十分な量の株式を保有しているものも含まれる。2018年、国家所有企業は100大企業の資産の88.2%を保有しながら、合計収入の84.2%を獲得している。最も規

模の大きい中国企業10社のうち、9社は国家所有企業である。また、その10社のうち4社は石油ガス部門、4社は建設部門、2社は製造業部門である。比較の観点ではドイツや日本を含む他の主要国では異なった状況が見える。

中国では大規模な国家所有企業の支配が非常に強いが、ドイツと日本ではインフラ部門（道路、鉄道、郵便）でいくつか存在しているだけである。中国の100大企業の中の国家所有企業の数が、2009年に87であったのが、2018年には81へと少しではあるが減少していることも注目に値することである。

西側諸国で長い歴史のプロセスを経て発展してきたリベラルな資本主義と、多くのポストコロニアル国家—かつては第三世界と呼ばれていた—やいくつかのポスト社会主義国家においてより短い歴史のプロセスを経て生じた国家資本主義とに分類する必要があることには同意しなければならない。国家資本主義国の一つ目のグループにはサウジアラビアやエジプトのような国が、二つ目のグループにはロシアやベラルーシが含まれるのが典型例であろう⁹。

中国は質の面で異なっており、そのモデルに従って分類することには無理がある。中国は今でもそう考えている人がいるように (Fun and Zheng, 2020) 共産主義でもなければ、形容詞か何かで装飾される資本主義でもなく (Pei, 2016)、別の質の

ものである。それは独自の政治・社会・経済システムである。私はそのようなシステムをチャイニズムと呼んでいる (Kolodko, 2018; 2020)。それは一時期、新自由主義的なワシントンコンセンサスへのアンチテーゼとして歓迎されたナショナリズムや中央集権的官僚主義で悩まされている北京コンセンサス (Halper, 2010) ではない。これらの概念には類似点もあるが、それ以上に大きな相違点も間違いなくある (Lin, 2013)。国家資本主義という形ではあるが、中央計画経済から市場経済への単なる移行の期間でもない (Lardy, 2014)。

国家、社会、経済の本質を決めるのは事実である。しかし、言語もまた重要である。中国の場合、特に公式の政府文書や党のプロパガンダで用いられている表現は意味深長である。1989年に国連大学世界開発経済研究所 (NEU-WIDER) の研究者チームが社会主義国の経済改革についての研究プロジェクトを実施していた際 (Kolodko, 1989)、中国人研究者のアプローチが多くの論議を呼んだ。中国人研究者の分析は、制度的な変化や現実の出来事とプロセスの解釈よりもシステムの転換を説明するために中国で用いられている語彙の変遷の説明に基づいていた (Zhang 1989)。確かにナラティブのプリズムと、文書や専門書、メディアで使われるスローガンの現象を通じてシステムの転換過程をフォローすることができるだろう (Alvaro, 2013)。30年後システムや政策、特に経済のシステムや政策についてのナラティブは大きく変わっており、なおも進化を続けている (Karmazin, 2020)。

重要な問題は党規約で用いられている文言であるようだ。それはしばしば改められており、システムの中核を表す用語も変化している¹⁰。毛沢東時代の1969、1973、1977年に採択されたバージョンでは「中国共産党 (CCP) の基本的な指導理念は資本家階級及びその他すべての搾取階級を徹底的に打倒し、資本家独裁に取って代わり、資本主義を

社会主義で打ち負かすことである」と記されている。しかし、1982年の文書ではこの表現はなくなり、「マルクス・エンゲルス理論によれば、資本家独裁はプロレタリア独裁によって取って代わられる」という表現に置き換えられている。20年後の2002年にはそれも省略された。2017年に採択された現在の解釈でも「マルクス・レーニン主義は人類社会の歴史の発展を統治する法則を明らかにする」と主張されている。またさらに中国共産党は「毛沢東思想、鄧小平理論、三つの代表論¹¹、科学的発展観、習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想を行動指針として」用いることも付け加えられている (CCP, 2017)。

フランシス・フクヤマは2012年の習近平一派による政権奪取以降、中国は権威主義体制から全体主義体制へと移行していると考えている。これは間違いではないにせよ、大いに議論の余地のあることであるが、現実には権力の集中化とすでに非常に限定された民主主義の制約は内部の力によってのみ阻止され、逆転させられようという点では、フクヤマは正しい。残念ながらこの3年半の間にアメリカは自国を弱体化させるためのあらゆることを行ってきたのだからなおさらそうである。アメリカは外国のライバルよりも国内の敵を悪者にすることに喜びを感じ、かつてはアメリカのグローバルパワーの基盤であった道徳的優位性を軽率にも捨て、過去3世代で最大の危機に際して無能な統治を行い、もはや敵からも味方からも相手にされない指導者を選択した (Fukuyama, 2020)。それゆえに彼の結論、より正確にはその最初の部分に同意する必要がある。「中国を変えることを考える前にアメリカを変え、世界中でリベラルな民主主義的価値のグローバルな導き手としての地位を回復させるよう努力する必要がある」(同書)。

しかし、結論の次の部分には同意できない。新自由主義の失敗の結果、そしてドナルド・トラン

ブ大統領時代の自由民主主義の失敗の結果として民主主義の世界のリーダーとしてのアメリカの今後を想像することは希望的観測に過ぎないからだ。このチャンスは逃してしまった。おそらく、数年前にすでにそのチャンスはなくなっていたのだろう。その当時、私はズビグニュー・ブレジンスキーと議論した。彼は2007年に全世界のリーダーシップをとる「セカンド・チャンス」についての著書を出版した（一度目のチャンスは冷戦の終結とソ連の崩壊に伴うもの）。そのチャンスとは共和党の大統領候補に勝つことであった。バラク・オバマが勝利したのでそうなったのだが、アメリカはもはや覇権国家としての地位や指導者としての地位を回復することができなかった。私は当時も書いたが今もそう考えている。グローバル・リーダーを目指すには、世界の他の地域を犠牲にしてまで自国の利益を考えるのではなく、世界全体のことを考えなければならない（Kolodko, 2011）。昔も今も、アメリカのグローバルな再拡大の可能性が台頭する中国によって阻まれていることは疑いない。ただ認識されるだけでなく、我々はさらに前に進まなければならない。現実を受け入れ、現実的な妥協点を探し、積極的な相乗効果を生み出さなければならない。ナイーブに唯一のスーパーパワーを夢見ているはいけないのである。

チャイニズムは生産手段の複数の所有形態に基づいており、また、強力なマクロ経済政策とミクロ経済管理に関する限定的な政府管理を特徴とする融合型経済システムである。規制緩和は、政権党¹²が設定した社会的・政治的目標に合致したコースに企業活動を留めておける範囲内で実施される。広く使われている柔軟な、しかし一般に広範囲な経済介入主義ではビジネス領域に向けては指示計画（indicative planning）、一部の国家所有企業やインフラについては命令計画（command planning）の両方が用いられている。政府、地方自治体、中央

銀行などへの国の政策も古典的な市場介入主義の手段を用いている。価格決定システムは基本的に分権化されており、公的企業に関する予算制約は十分にはハード化されていないが、ダイナミックな金融市場の均衡の維持を保証している。

同時に、チャイニズムは不足症候群を解消し、物価上昇を効果的に抑制した（Kolodko, 2020c）。これはどの旧国家社会主義経済国も、ソ連も中東欧諸国も達成できなかった偉業であり、経済的、そしてその結果としての政治的な崩壊の主要因となった（Kolodko and Rutkowski, 1991; Csaba, 1996）。

そのようなハイブリッドな経済システムは、基本的に能力主義に基づき中央集権化された権威主義的な一党独裁国家と手を携えている。政府が実施する政策は適切で信頼できる。同時に、それらは長期的な戦略目標を達成することを指向しており、短期的・中期的な目標はそれに従属させる¹³。当局は伝統的かつ近代的な社会に影響を及ぼす方法を用いている。例えば、党と立法・行政権が定めた発展の一般的な方向性によって推進される行動を社会が遵守するようコントロールしている。社会的な影響力を行使する際に、一方では儒教哲学や擬似宗教を引用し、他方では現代の電子機器による監視システムを利用するといったように多様な手段が用いられている。ソーシャルコミュニケーションのデジタル化は、ソーシャルメディア上で共有されるコンテンツに影響を与えるなど、公共の対話をコントロールするためにますます利用されるようになってきている。

チャイニズムは市場改革の道から引き返し、再び経済における国家部門を全能にすることを意味しない（Lardy, 2019）。これは非常に複雑な現実を過度に単純化したイメージである。国家はとりわけ規制者として、また同時にいくつかの生産手段の所有者として重要な役割を果たしているが、国家は市場を締め出したり、それに取って代わった

りすることはない。むしろ市場を修正・サポートし、市場の力との相乗効果を生み出す (Huang, 2017)。単発の出来事を過大評価したり、個々の観測結果を性急に一般化したりしてはならないが、2008年に世界銀行のチーフエコノミスト兼開発経済担当上級副総裁という栄えあるポストが中国の著名な経済学者である林毅夫 (Justin Yifu Lin) に与えられたことは意義深い。これは中国に向けた空疎なジェスチャーではなかった。アメリカ当局は、日本、イギリス、ドイツ、フランスと協議してこの決定をし、中国の功績を認めたのである。これは特に経済的に後れた国々に対して、中国の開発政策の経験から価値ある結論が導き出され、そのような優れた実践を他の場所で採用する価値があることを示すサインであった。2008年から2012年の林の在任期間はワシントンのテクノクラートの考え方や世銀の活動を大きく変革したわけではないが、この組織が新自由主義の正統性からさらに離れることに貢献したことは間違いない。

チャイニズムの相対的な魅力

中国の外ではチャイニズムの魅力は限定的である。確かに、それがリベラルな資本主義の国に移植されることはないだろうが、かつての第三世界の多くの国にとって刺激的な提案、または少なくとも熟考に値する選択肢になりうるし、すでになっている国もある。当然ながら、これは浅はかな指導者が強い政治力と経済面でのプレゼンスが大きい国有部門があれば中国の急成長を繰り返せると考えているような国のための選択肢ではない。歴史的に埋め込まれた文化の中に深く根付いているチャイニズムというものは、それ(強い政治力や大きい国有部門といったもの: 訳者補足)だけではないのである。

したがって、チャイニズムの特徴とある程度の類似性がある国には、それぞれ注意すべき点もあ

るが、東南アジアではブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポール、ベトナムが、中央アジアではアゼルバイジャン、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンが、中東ではイラン、オマーン、アラブ首長国連邦が、アフリカではアルジェリア、エリトリア、ナミビア、スーダン、タンザニアが、ラテンアメリカではニカラグアがある。さらに、他にも特に経済面では規模の大きい、中央管轄の国有部門、政治面では強力な権威主義政府といったいくつかの類似点がある国もある。しかし、これらの特徴だけではこれらの国を上記の国と同じグループに入れられない。

システムに関してチャイニズムと類似性があることは、以前の中国で起こった特徴が採用されることを必ずしも意味しない。ラオス、ミャンマー、ニカラグアなどではまさにそのような事例があった。他の国はそうではない。ある制度や政策が中国で機能しているという事実は自国でそれらを使用したいと考えている統治者の主張を強固にする。ただ、そのことはそれを主導する政治家たちが中国は自身の考えや行動のインスピレーションのものとになっていると明言しなければならない、ということの意味するものではない。それどころか、多くの場所で中国を模倣していると認めることは歓迎されないだろう。それは政治的公正に反しており、たいていは極めて偽善的である。中国特有の権威主義体制に従うのはよいが、「中国がしていることと同じことをしている」と告白するのはよくない。カザフスタンやアゼルバイジャンなどのように、事実とは反対に民主主義を享受していると主張しながら、中国のパターンを踏襲することの方がずっとよい。

もちろん、中国の制度や政策と、それらの国の関連する特徴との間には、「自由市場と自由民主主義」という同じ系列の国の中でも存在しているの

と同様に多くの相違点がある。アメリカとメキシコやブラジル、アルゼンチンやチリなどのラテンアメリカ諸国、イギリスとチェコやクロアチア、ラトビアやスロベニアなどの中東欧諸国、日本とインドネシアや東ティモール、フィリピンやマレーシアなどの極東諸国を比較すればそれで十分である。それらの国はいずれも市場経済国家と民主主義国家のカテゴリーに含めることができるが、その特徴をよく見てみると、両者には多くの違いがあることがわかる。

しかし、経済改革や開発政策において、チャイニズムと似ている国やチャイニズムの影響を受けた国はいずれもチャイニズムと完全に一致しているわけではない。いずれの国においても市場メカニズムと政府規制が重なり合い、結びつき、民間所有と国家所有がさまざまな割合で共存しているが、その多くでチャイニズムの特徴である能力主義を見出すことは非常に難しい。一党独裁や選挙は時々あるが常に同じ与党が君臨している擬似的な多党制などの権威主義的政府が支配しているところはどこにでもあるが、シンガポールのような限定的なものからエリトリアのような極端なものまで中央集権の程度はさまざまである。

特に興味深いのは、カンボジアのように親中派の国もあれば、シンガポールのように親欧米、特に親米派の国もあることだ。アルジェリアやニカラグアのように欧米諸国と距離を置き、中国に接近している国もあれば、ミャンマーやベトナムのように政治的に中国と距離を置き、アメリカに接近している国もある。確かに、ある種のチャイニズムの特徴を持ちながら、同時に中国と政治的に対立することもあり得る。

したがって、このようにこれらの国々は一見非常に多様性に富んでいるように見えるが、そのシステムの特徴に着目すれば、中国経済の重要な側面との多くの類似点が見られる。すなわちこれら

の国々の経済システムにはいくつかのチャイニズムの指標が見られるのである。特に注意を払う必要があるのは、戦略産業（この場合、「戦略」という言葉は欧米の市場経済国よりもはるかに多くの意味を含んでいる）における独占の大きさも含めた国家所有の大きさ、中央計画、為替レート管理、政府直属の中央銀行などである。また、経済政策の策定手法、特に産業・貿易政策の手段としての国家介入、重要分野の保護主義、輸出志向の企業に対する国家からの補助金、主要な対内・対外直接投資に対する政府の影響力においても一定の類似性が見られる。技術進歩が特に著しい分野の場合、企業の国際競争力を高めるために、保護や国の金融支援がしばしば行われる。

自由民主主義の国々は、危機に直面したことで、新ナショナリズムの波 (Economist, 2016) と新自由主義の危機生成の可能性 (Galbraith, 2018) から身を守る方法を探さなければならないが、きっと中国モデルには従わないだろう。このことは、非常に多様な範囲ではあるが、経済と社会、すなわち新自由主義によっていわゆる新興市場のカテゴリーに投げ込まれた経済と社会を解放することによって行うことができるだろう。重要なのは、チャイニズムの経済的大成功と自由主義的資本主義の構造的危機という 2 つの重要なプロセスが重なっていることである。

グローバル経済のこの混沌とした海では、灯台を求める国々にはワシントンよりも北京の光の方がより早く、ニューヨークやマンハッタンよりも珠江デルタや広州からの光の方がよりはっきりと届く。これは、中国の外交政策における強力な活動にも裏付けられている。北京はアメリカよりも多くの外交ポストを世界中に点在させている。中国の政治的影響力は軽視できないが、同時にいわゆるソフトパワーに関しては、英米の影響力を含む西側諸国を凌駕することを恐れてはならない。

中国と中国の価値観を広めるために、多くの国で100以上の孔子学院が設立されたのは良いことである。逆に言えば、これは脅威ではない。もう少しだけ多くの人々が中国語を理解するようになり、教育、科学、文化、スポーツの分野での国際交流の拡大にも貢献するようになるのだ。特に2020年の夏季東京オリンピックが延期となった後、ソフトパワーの衝突の次の頂点は2022年の第24回冬季北京オリンピックであろう。

この対外的な拡大は、主にインフラ建設部門の余剰を輸出し、これまで以上に競争力のある産業の市場を開拓し、原材料や投入財の鉱脈へのアクセスを確保するという厳密な経済目標とは無関係に、しばしば新シルクロードと呼ばれる一帯一路構想(BRI)(Macães, 2018)によって壮大なスケールで追求される。その主要な目的は他国を経済的に従属させることで征服することではなく、相手国の政策が無謀な場合にそうなる可能性があり、注意が必要なのであるが、国内の経済的な原動力を維持することである。中国は国土が広大であるにもかかわらず、資源を外的要因に頼らずに、また、国内の生産と消費を迅速に増加させるためにグローバル化をさらに利用しなければ、これを達成することはできない。この数十年間、中国ほどグローバル化を自国の成長のためにうまく利用した国はない。中国が今後もそうしたいと望むのも当然のことである。中国人はそうしやすい立場にある。というのは、欧米人が中国を訪れると、現地の人に「世界はどうあるべきか」と語りかけるのとは違い、中国人は旅行中に自分たちにも役立つような解決策を探し回っているようであるからだ。おそらくこの数十年間では、西側諸国が中国から学んだことよりも、中国が西側諸国から学んだことの方が多いだろう。中国で学べることももっとたくさんあるはずだが。

BRIとそれに伴う政策の手段化やシステムの制

度化は、比較的容易に利用できる国家所有の輸出入銀行からの融資や多国籍投資銀行であるアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立に代表されるように、より広い視野で見る必要がある。16+1そして2019年にギリシャがポスト社会主義中東欧(CEE)諸国の足跡をたどって以来は17+1¹⁴として知られるBRIの一部を考慮すると、西側諸国、そして西欧諸国にとってもそれは脅威ではない¹⁵。16+1には大きな期待が寄せられていたが、最初の7年間はむしろその期待を下回る成果しか挙げられなかった。

その他に中国によるインフラ整備や製造業への投資、貿易協力、そして人材育成や医療提供などが行われることでさらに発展するであろう。より広い視野で見ると、成長が速く実現すれば、投資や経済援助が行われる国々において直接得られる利益も大きくなる。成長が低ければ、アジアやアフリカの貧困国からヨーロッパへの移民圧力となり、成果が小さければ、ヨーロッパが対応に困っている難民や経済移民の流入となるだろう。

明日への戦い、あるいは包括的なグローバル化の必要性

皮肉なことに、コロナウイルスによって対面接触ができなくなったことで、旅をして異文化を吸収したり、教育や科学研究の分野で一緒に仕事をしたり、交流をしたり、スポーツでライバルになりたいという人間の強く抑えがたい欲求が前面に出てきている。離れずに一緒にいたいのである。これらの要因は、生産、供給、販売の連鎖や世界貿易の一部としての古典的なつながりに加えて、自由化に伴う資本・財市場の統合としても理解されるグローバル化を不可逆的なものにしてきている。さらに驚くべきことに、この問題提起は最も予想していなかった方向からなされた。オピニオンリーダーであるリベラル系週刊誌*"The Economist"*が

センセーショナルな表紙のタイトルを掲げて出版されたのだ。「さよならグローバル化」というタイトルで読者に対して「グローバル化の最も偉大な時代に別れを告げ、その代わりに何が起こるかを心配せよ」(Economist, 2020b)と忠告したのである。そのように診断された理由は自由化と世界経済の統合に対してパンデミックがもたらした壊滅的な結果だけでなく、既存の収奪的なグローバル化にはもう見込みがないことを理解し、その包括的バージョンの成功に疑問を抱いているからだと推察される。

外国人嫌いや相互的な敵対意識の高まりのような心理的・政治的な副作用を伴うパンデミックは以前にも感じられた保護主義や単純な重商主義の症状を浮き彫りにしている。2008年の新自由主義によって生じた金融・経済危機は新ナショナリズムの波を引き起こした。大多数の犠牲のもとにごく少数の人々が豊かになることを目的とした新自由主義のもとでは、社会の敵は規制者であり所得再分配の政策立案者である政府だったが、一方でポピュリズムと新ナショナリズムのもとでは、この役割はグローバル化のために留保されているのである。この衝撃は多国間規模で政策策定を集中させる能力一すでに十分に機能しなくなっているが一を弱め、政治・社会・経済の関係を無政府状態に陥らせるものである。

社会的結束と経済的均衡の観点から不適切に規制緩和された経済の自由化に自由民主主義の危機が付け加えられている¹⁶。リベラリズムはすでに崩壊していると考える人たちがいる (Deneen, 2018)。危機はドナルド・トランプ大統領が当選したアメリカと、法と正義の党が支配するポーランドで、それぞれ異なる形で、時には驚くべき形で進行している。また、スコット・モリソン首相によるナショナリスト的な政権が誕生したオーストラリアやジャイル・ボルソナロ大統領による右派ポピュ

リスト政権が誕生したブラジルではまた別の形になっている。このように危機はどのような場合でも超国家的な社会的結束を害し、グローバル化を合理的な方向に導くことを難しくするのである。

この方向は非正統派の経済思想に基づいていなければならない。特に重要なのは、新構造経済学 (Lin, 2012)、共通善のための経済学 (Tirole, 2017)、新プラグマティズムで、それらは経済・社会・環境開発を節度ある経済に統合する方法を示す記述的な経済学と規範的な経済学の間の一種のインターフェイスである (Kolodko, 2014)。さまざまな現代の理論学派の経済学者達 (Galbraith, 2014; Phelps, 2013; Rodrik, 2015; Stiglitz, 2019) は、良い経済をつくることは可能だと確信をもって主張している。

グローバル化の最大の受益者である中国はそのことを十分に理解しており、だからこそ (何よりも自国の利益を最優先しているため)、その偉大な擁護者となっている。そして、「ウィンウィン」という言葉を何度も何度も繰り返し、グローバル化はすべての関係者に利益をもたらすに違いないと強調する。この「ウィンウィン」の裏には2:0の勝利への欲望があると嘲笑している人もいるが、それは正しい。グローバル化を救うために、そして真に不可逆的なものにするために、グローバル化は包括的なものにならなければならない。グローバル化を自然環境の変化、地球温暖化、制御不能な大移動、Covid-19の大流行など、私が「さらに大きな危機 (YGC)」 (Kolodko, 2011; 2020b) と呼ぶものにつながっている悪いメガトレンドとともに、利益団体や利己的な経済・政治ロビーが好む新自由主義的な多様性の中に置き続けるというような選択をしてはならない。

世界の二大経済大国である中国とアメリカの調和なしには包括的なグローバル化どころか、いかなるグローバル化も継続できない (Kissinger, 2011)。特にバラク・オバマ大統領と習近平国家主席の努

力により、2015年の気候変動緩和に関するパリ協定に代表されるように、世界的に重要な二国間・多国間協定が数多く結ばれ、この点ではすでに正しい軌道に乗っていると思われた時、グローバル化の本質を理解していない、グローバル化の天敵であるドナルド・トランプ大統領が登場した。いわゆるG2—あるいはチャイメリカーの一環としてのグローバルな公共の利益のための協力と友好的ライバル関係の発展への希望は冷戦2.0に取って代わられた。パンデミックによる精神病が広まる中で、ワシントンでも北京でも、台湾危機によって熱戦が引き起こされる可能性が語られている。アメリカのタカ派が、中国が武力で島を本土に組み込もうと準備をしており、それは戦争を仕掛けてでも軍事的手段で阻止する必要があると主張すると、中国の軍事シンクタンクのアナリストは、台湾の過激派をけしかけて独立を宣言させようとしているのはアメリカだと憶測している(Economist, 2020a)。それが危険であるのはドナルド・トランプが極度な中国嫌いであることの他に共和党の民主党の対立候補たちのなかの中国嫌いの人が完全に排除されているわけではないからである。より良いプラグマティズム主導の関係が再構築されるまでしばらくかかるだろう。

これらの分析を体系化し、中国の対外関係に関する議論を促進するための方法論を提供する興味深い視点がケリー・ブラウンによって提案された。彼は自身の刺激的な研究書『中国の世界—中国は何がほしいのか』(China's World: What Does China Want?)の中で、中国を取り巻く世界を4つの区域に分類している。第一はアメリカで、第二は中国以外のアジア(ロシアを含む)、第三はEU、第四はそれ以外の世界各国である(Brown, 2017)。米中関係はグローバル化の進展に関わらず、全世界の経済・政治が機能するために最も重要なものである。戦略的に重要なもう一つのことはトランプ大

統領が米中対決において味方につけたいと考えているEUの行動である。トランプはそれがうまくできていない。EUと中国の両方、また、全世界経済に害を与えるようなEUと中国の対抗関係を生み出すことに誰も成功しないことを願うばかりである。

厳しい時代には軽率さや過剰な興奮よりも慎重さと冷静さが必要である。欧米の一部の政治家は、中国との現実的な共存という客観的に必要なことを受け入れられず、中国に徹底的に背を向けている。このことはEUにおいてよりもアメリカにおいてより強く感じられている。今日、アメリカの政治家たちは無力感にさいなまれ、常識を失いつつある。一般の生活を制限され、一般の生活から切り離される必要のある変人や愚か者を、政治の世界では完全に回避することはできないが、幹部政治家や影響力の強い政府顧問の発言の中には最大限に警戒すべきものがある。彼らは専門的な知識や責任を求められる存在で、彼らが、特に政治の世界でよくあるように、シニシズムによって影響されるのであれば、このことは議論のなかで暴露され、反対されるべきである。彼らが無能であるがゆえに気が動転しているのであれば、事態は収拾がつかなくなり始める。

トランプ大統領が耳を傾ける経済顧問のピーター・ナヴァロは、中国は「多大なる損害を与えた。(中略)我々はこの戦いのために10兆ドル近くを投じなければならない。(中略)必ず中国にツケが回る。(中略)これは中国の、そして中国共産党の責任を問う問題である」と言っている。これはすでに危険である。19世紀半ば、意図的に引き起こされたアヘン戦争で、半植民地化された中国の人々は完全に植民地化されたインドの貧農が栽培した麻薬を無理やり買われ、計画的に衰弱させられたのだから、中国が欧米、特にイギリスに対して意図的に生み出された巨大な損失の賠償を要

求するのは正当であろう。誰かがそのような要求をしてくるのを待つことにしよう。中東欧諸国はポスト社会主義移行期にワシントン政府が提唱した「コンセンサス」によってもたらされた損失の補償を要求するだろうか。また、我々がそうしている一方で、西アフリカ諸国は過去の残酷な奴隷制—これは北米では富の蓄積の原型の一つとなった—の結果として被った取り返しのつかない損害に対する報いを求めるかもしれない。アメリカの今日の豊かさも何百万ものアフリカ人奴隷の血と汗によって築かれている。そのことを忘れてしまいたいという人もいるが、許してはいけなそう考える人もいるだろう。

マルグレーテ・ヴェスツェアクラスのテクノクラート—最も強い権力を持つ欧州委員会委員の1人—のようだが—が新型コロナウイルス感染症によって被害を受けたヨーロッパ企業の買収を警戒しているが、世間はこのことに疑問や心配を抱くに違いない。政府や欧州委員会の手厚い公的支援を受けているにもかかわらず危機にうまく対処できていない企業家のドアをもし中国の投資家がノックするならば、その企業家は即座にドアを閉めるのではなく、彼と交渉して取引を成立させる必要がある。たとえ中国人が一部の企業を完全に支配し、彼らに関心を持つ産業により幅広く入り込むとしても、これによって危機の中で不足している新鮮な資本が流入することになるだろう。中国に豊富に存在する高度な技術の移転を含め、中国市場や第三国市場へのアクセスをこれまで以上に大規模にすることがしばしば起きるだろう。実は、このような投資のほとんどは輸出向けの生産に向けられたものである。デンマークやドイツの資本がスロバキアやポーランドに流入した場合、それは望ましい外国直接投資であるが、中国の資本がスペインやスウェーデンに流入した場合、それは「ヨーロッパ企業の買収」になるのであろうか。

調和された世界秩序は強力で、結束した欧州統合を必要としている（Shambaugh, 2016）が、残念ながら、それは金融危機や難民危機によって、そして新ナショナリズムや統合の後退の波が強まっていることによって弱体化している。ブレグジットは EU をさらに弱体化させ、その経済規模を約15%縮小させた。残念ながら、EU は中国の影響力の拡大に対抗するための強さを手に入れなければならないときに弱体化しているのである。それと同時に EU は中国にとって最も重要な協力相手であり、戦略的な競争相手でもある。これは矛盾ではなく、弁証法的表現の一種である。

以上のような背景のもと、すでに複雑な方程式にさらにもう一つ複雑な要素を付け加えなければならない。すなわち、中国—ロシア—EU、特にドイツによって形成されるトライアングルである。ドイツは強く、より深く統合した EU を必要としている。ドイツはまたロシアとも中国とも良好で現実的な関係を求めている。現在、正しいロシア—ドイツの関係はカイザーと彼の従兄弟のツァーリが求めていたようなものではなく、自分たちの国の言語を話す首相や大統領が求めてきたものである。ロシアとドイツにとって中国は巨大な販売市場である。ドイツにとってはハイテク工業製品の、タイムゾーンが11以上に分けられるほどの広い国土に他のどの国よりも多くの地下資源が埋蔵されているロシアにとっては天然資源の市場である。これら3か国で繰り広げられる地政学的ゲームは地経学の情勢にも大きな影響を与える。

中国は他の国や地域と協調を深め、それと同時にグローバル化のプロセスにさらに引き込むことを重視している。アメリカが120か国に200以上の軍事施設を保有しているのに対し、中国はアフリカの角にあるジブチに小さな海軍基地が一つあるだけである。しかし、中国を最大の貿易相手国にしている国は130か国もある。中国は経済規模

が大きいので、多国間交渉という形で外交政策を制度化する必要がある。中国はインドやロシアのような国とは二国間レベルで協定を結ばなければならないが、タンザニアやアルゼンチンとはそうではない。そのため、コミュニケーションや議論、時には共同プロジェクトへの参加のためのフォーラムが数多く作られている。アフリカとの交渉は中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) の一環で取り組まれており、今もなお公式に台湾を承認しているアフリカ唯一の国家、エスワティニ以外のすべての大陸国家がそのメンバーとなっている。南米地域との協力を深めるために、中国—ラテンアメリカ・カリブ海諸国経済共同体フォーラム (Foro China-CELAC) ¹⁷が設立された。近隣諸国との交渉を強化することを意図して設立された組織には中国・南アジア協力フォーラム (CSACF) と中国・中央アジア協力フォーラム (CCACF) がある。このような組織は他にもある。中国はオセアニア、北極、南極を含む世界中のあらゆる地域に目を向けている。そのような機構が機能すれば確実に多面的な利益をもたらし、グローバル化に「中国の特色」を付け加えることになる。

多くのプロジェクトを実行するには融資が必要である。経済活動の活発化のために自身の資金が不足しているのであれば、外国からの借りに頼ることになる。中国もかつては外国からの借りに行っていたが、ある時、特に発展途上国への貸し手になり、今では世界最大の債権者になっている。中国による融資は、2000年にはほとんどなかったが、2020年には世界銀行と国際通貨基金 (IMF) による融資の合計を上回るようになった。その融資額は4000億ドル近くになっており、これは発展途上国のパリクラブ参加国に対する公的債務の2倍である。この融資額及び中国と発展途上国間の関係はパンデミックによって引き起こされた危機によって変化している。というのは、一

方では裕福な国も中国もいわゆる重債務貧困国¹⁸ (HIPC) の回収不能な債務を帳消しにしており、もう一方では困窮している国に対して新たな融資を行っているからである。この地域で進行中のシフトは中国の立場をより強固なものにするだろうが、そのことは特にホワイトハウスの無責任な政策が中国にアメリカの公的債務への融資を躊躇させることになる。裕福なアメリカの国債に投じられたはずの余剰資金の一部は経済が上向きつつある国の証券に投資されることになる。長期的にはこれは好ましい構造変化であり、遅れている国の発展を促進するものである。その一方で、おそらくはアメリカが継続的に借金することで賄われている身分不相応の生活を厳しく取り締まる動機付けにもなっている部分もある。

今後の何十年かの間に経済面に限らず主要な衝突は人工知能 (AI) の分野で生じると考えている人もいる (Lee, 2018)。近年、中国は電子工学やデジタル化などの科学技術の飛躍的な進歩と、豊富なビッグデータを有するという唯一無二の立場から、この分野で大きな前進を遂げている。労働力人口が多ければ多いほど、AI アプリケーションを構築するためのデータ量も多くなる。この特定の点において中国に匹敵するのはインドだけである。その一方で、中国はまだ学ぶべきことが多く、よりオープンなイノベーション・システムを構築する必要がある (Medvedev, Piatkowski and Yusuf, 2020)。

ハードウェアやソフトウェアの質、そして特に優秀な専門家を含む全体の状況を考慮すると、米国と中国が再び競争意識を燃やして衝突を繰り返すことになるだろう。すでに感じられることであるが、その結果生じる経済的な緊張は政治化されるだろう。アメリカ人が始めた貿易戦争と新冷戦の理由の一つが、まさにこのAI覇権を失うことへの恐怖であることは疑いの余地がない。我々は

均衡とダイナミクスを揺るがすようなライバル関係を築くか、協力し相乗効果を求めるかの2つの選択に直面している。今のところ、後者の道を選ぶようにする関係者はないようだ。

グローバル化の流れはもはや止めることができないので、中国の発展と拡大の件に関連して、何が良く何が悪いかという議論が絶え間なく続くだろう。そう、経済には良いものと悪いものがあり（Sedlacek, 2011）、目的を達成するという観点でシステムには有効なものとうでないものがあり、イデオロギーにも進歩的なものと逆行的なものがあり、そしてそれらに従う政治体制がある。互いにできるだけ多くのことを学び、他の人の経験を創造的な方法でもって活用することがよりいっそう重要である。また、してはいけないことを知るためだけであれば、反例も有効である。中国はかつてのようにイデオロギー的ではなく、現実的な立場から問題にアプローチするユニークな能力を示しているが、他国から多くのことを学んでもいる。しかし、中国はまだ多くのことを学ぶ必要がある。中国はそう願っており、またそうできると期待されている。

イギリスの歴史家イアン・モリスは、最も興味深い比較歴史分析の一つを提案した。彼は独自の社会開発指数を開発した。それは特にエネルギー獲得を考慮に入れ、最大都市圏の大きさによって計測される既存の社会文化の組織化能力や、戦争遂行能力、文字と通信の伝達と速度によって測定される情報技術の進歩なども勘案したものである（Morris 2010）。このような測定基準を用いて、彼は西側諸国が支配を続けるのは次の数世代だけで、その後、22世紀の最初の10年には東側諸国が世界を支配しており、そのもっとも重要な部分は中国だろうという結論に達している。まあ、時が教えてくれるだろう。

その昔、中国文明のことを何も知らない—その

当時すでに滑らかなシルクが中国から運ばれてきていたのだが（Uhlig, 1986）—地中海世界では、すべての道はローマに通じていた（omnes viae Roman ducunt）。今は北京に通じているのではないだろうか。

* 経済学博士、コズミンスキー大学（ワルシャワ）体制転換・統合・グローバル化経済研究所（TIGER）

注

- 1 具体的には、WEF（世界経済フォーラム）の国際競争力指標では、中国はイタリア、エストニア、チェコ、ポルトガル、スロベニア、ポーランド、マルタ、リトアニア、ラトビア、スロバキア、キプロス、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、ギリシャ、クロアチアよりも上位にランクされている。また、クロアチアは63位で、フィリピン（64位）とコスタリカ（62位）の間の順位となっている（WEF, 2019）。
- 2 中国は急速に高齢化が進んでいるが、このことは経済的な成功のもう一つの側面でもある。出生時平均余命は77歳である。比較すれば、日本は中国よりも8歳上で85歳である。インドは8歳下で69歳である（Macrotrends, 2020）。
- 3 国際連合の推定ではインドの人口は2030年代に入ってもなく世界最大になる。2035年には、インドの人口は15億400万人、中国の人口は14億6400万人になる（国際連合, 2019）。
- 4 HDIのランキングではベルギーと日本の間にリヒテンシュタインがランクしているが、リヒテンシュタインは比較の対象にできなかった。
- 5 このランキングには香港も含まれている。香港のHDIは0.939で、ドイツと同点の4位である。ポーランドのHDIは0.872で32位であり、ギリシャとリトアニアの間の順位である。
- 6 国連開発計画が算出した2018年のデータである

- (UNDP, 2019)。
- 7 西側諸国では、1989 年の転換の前にすでにソ連や中東欧を支配していた政治・経済システムが共産主義と呼ばれており、そのシステムが広がっている地域では「社会主義」という言葉が同じ意味で使われていた。その後の体制移行期になっても、1945 年から 1989 年までの期間に関して「共産主義」という言葉をよく耳にした。したがって、用語の問題であると言ってしまうこともできるが、定義の曖昧さの背景には大きな実質的差異やイデオロギー論争が潜んでいるため、それは正しくはない (Walicki, 1995; Kolodko, 2000; Nuti, 2018)。
- 8 このデータの提供にご協力下さったマリー・キュリー・スクウォドフスカ大学のマチェイ・パウトゥフスキー教授に感謝申し上げます。
- 9 この分類法から固有のカテゴリーに入れる必要のある特定の事例を外したい。キューバは近年徐々に市場化改革が進められ、チャイニズムの特徴を身につけてきているが、国家社会主義として分類されるべきである。独特なチュチェシステムとイデオロギーを持つ北朝鮮も固有のタイプである (Lankov, 2013)。これらのモデルと同様の特徴を持つ国は今後現れないことは間違いない。それどころかこれらの国には中国のハイブリッドなシステムに追随することで成長の最大のチャンスが生じる。ちなみに私が鴨緑江にかかる橋の上にある北朝鮮と「共産主義」中国の間の国境を渡るとき、私は自由が広まっているリベラルな国家に入ろうとしているという印象を抱かずにはいられなかった。すべてが相対的なのである。
- 10 この問題に私の目を向けさせて下さった James Tong 博士に心より感謝する。
- 11 三つの代表論—原理—は党の主要な目標を指している。それはすなわち、民間の企業家によるものも含めた生産の拡大、世界への普及を含む文化の発展、民間の実業家の入党を含む党の段階的かつ慎重な民主化における政治的コンセンサスの維持などである。これらの原則は 1993 年から 2003 年の 10 年間で、中国の指導者であった江沢民によって提唱され、2002 年の中国共産党大会で採択されたものである。当時、それらは革命的なものでないにしても、遠大で、毛沢東と鄧小平の思想を発展させ、調和させようという興味深い試みであった。
- 12 中国共産党のことである。「いわゆる」と付け加えるのが当然だろう。なぜなら、これまで長い間、名前だけの共産主義であり、本質的にはそうではなかったからである。この呼び方は過ぎ去りし日の歴史的遺産である。現在、政権政党は共産主義の理想とはまったく逆のメカニズム、例えば生産手段の民間所有や資本家の利益、失業や巨大な所得格差など、それと矛盾する状況の実施と利用を主張している。
- 13 欧米諸国を不安にさせている中国の 2 期までとなっている国家主席の任期撤廃は、習近平が 2022 年に 2 期目が終了した後も、国家主席だけでなく、おそらく党総書記の座にも座り続けることを意味すると一般には考えられている。この行為から彼に関連する政策路線を長期的にしっかりと追求するという明確なメッセージが読み取れる。西側諸国はこのことを権威主義がさらに強まり、すでに代理的な民主主義となっているものをさらに制限することと同一視している。イギリスのトニー・ブレア首相やドイツのアンゲラ・メルケル首相の任期が 2 期以上に延長される場合は民主主義であるが、中国の習近平主席の任期が延長されると民主主義への攻撃なのである (中国に民主主義がなかったとしても)。
- 14 中国は明らかに地理的な理由、より正確に言えば、地経学的、地政学的な理由から、また、規模の違いも考慮に入れて 17 か国を一つのグループに含めた。中欧 17 か国の GDP の合計は中国の GDP のわずか約 14% (購買力平価では約 16%) であることに気づ

けば十分である。

- 15 2012年に北京政府からBRIへの参加を要請された中東欧16か国は、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、モンテネグロ、北マケドニア、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニアである。このグループには、ベラルーシ、モルドバ、ウクライナは含まれていない。また、中国はコソボの独立を認めておらず、そして、中国の地図ではコソボはセルビアの一部として表示されているため、ここにコソボは登場しない。
- 16 新自由主義と自由民主主義を混同してしまい、中東欧における後者の没落についての見解を唱える著者もいる。実は、この地域のいくつかの国、特にハンガリーやポーランドでは新自由主義の失敗の結果として、非自由主義あるいは非自由主義的民主主義が台頭している（Krastev and Holms, 2019）。このことによって次のような反応が生じる。ポピュリズムやナショナリズム、ひいては非自由主義を刺激するのは、リベラルな民主主義への反感ではなく、新自由主義の敗北である。
- 17 このフォーラムにはベリーズ、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア、パラグアイ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシアといった台湾と外交関係を維持している国家は参加していない。
- 18 世界銀行は39か国をHIPCに分類している。そのうちの33は以下のサブサハラアフリカの国である。ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、チャド、コンゴ、エリトリア、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、カメルーン、コモロ、コンゴ、コートジボワール、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、マウレタニア、モザンビーク、ニジェール、セネガル、シエラレオネ、ルワンダ、中

央アフリカ、ソマリア、スーダン、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、サントメ・プリンシペ、ザンビア。また、そのうちの1つはアジアのアフガニスタンであり、残りの5つはボリビア、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグアの中南米諸国である（World Bank, 2020）。

参考文献

- Alvaro, J. J. (2013) "Political discourse in China's English language press", *World Englishes*, Vol.32, No.2, pp.147-168, Wiley Online Library (<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/weng.12006>; access 21.06.2020).
- Brown, K. (2017) *China's World: What Does China Want?*, I.B. Tauris, London – New York.
- Brzezinski, Z. (2007) *Second Chance: Three Presidents and the Crisis of American Superpower*, Basic Books, New York.
- CCP (2017) "Constitution of the Communist Party of China" (<http://www.china.org.cn/20171105-001.pdf>; access 20.06.2020).
- Csaba, L. (1996) "The Political Economy of the Reform Strategy: China and Eastern Europe Compared", *Communist Economies and Economic Transformations*, Vol.8, No.1, pp.53-65.
- Deneen, P. J. (2018) *Why Liberalism Failed*, Yale University Press, New Haven and London.
- Economist (2016) "The new nationalism", *The Economist*, November 19th (<https://www.economist.com/leaders/2016/11/19/the-new-nationalism>; access 15.05.2020).
- Economist (2020a) "There is less trust between Washington and Beijing than at any point since 1979", *The Economist*, May 9th (<https://www.economist.com/united-states/2020/05/09/there-is-less-trust-between-washington-and-beijing-than-at-any-point-since-1979>;

- access 10.05.2020).
- Economist (2020b) "Has covid-19 killed globalisation?", *The Economist*, May 16th (<https://www.economist.com/leaders/2020/05/14/has-covid-19-killed-globalisation>; access 15.05.2020).
- Forbes (2020) "The World's Most Valuable Brands", Forbes (<https://www.forbes.com/powerful-brands/list/#tab:rank>; access 10.05.2020).
- Fukuyama, F. (2020) "What Kind of Regime Does China Have?", *The American Interest*, May 18th (<https://www.the-american-interest.com/2020/05/18/what-kind-of-regime-does-china-have/>; access 26.05.2020).
- Galbraith, J. K. (2014) *The End of Normal: The Great Crisis and the Future of Growth*, Simon and Schuster, New York.
- Galbraith, J. K. (2018) "Backwater Economics and New Pragmatism: Institutions and Evolution in the Search for a Sustainable Economics", *TIGER Working Papers Series*, No. 138, Kozminski University, Warsaw (<http://www.tiger.edu.pl/TWP%20No.%20138%20--%20Galbraith.pdf>; access 12.05.2020).
- Halper, S. (2010) *The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model Will Dominate the Twenty-First Century*, Basic Books, New York.
- Huang, Y. (2017) *Cracking the China Conundrum: Why Conventional Economic Wisdom Is Wrong*, Oxford University Press, New York.
- Karmazin, A. (2020) "Slogans as an Organizational Feature of Chinese Politics", *Journal of Chinese Political Science*, Vol.25, pp.411-429 (<https://link.springer.com/article/10.1007%2Fs11366-019-09651-w>; access 21.06.2020).
- Kissinger, H. (2011) *On China*, Penguin Press, New York.
- Kolodko, G. W. (1989) "Reform, Stabilization Policies and Economic Adjustment in Poland", *WIDER Working Papers*, 51, United Nations University World Institute for Development Economics Research (UNU-WIDER), Helsinki.
- Kolodko, G. W. (2000) *From Shock to Therapy: The Political Economy of Postsocialist Transformation*, Oxford University Press, Oxford – New York.
- Kolodko, G. W. (2011) *Truth, Errors and Lies: Politics and Economics in a Volatile World*, Columbia University Press, New York.
- Kolodko, G. W. (2014) *Whither the World: The Political Economy of the Future*, Palgrave-Macmillan, Houndmills, Basingstoke, Hampshire.
- Kolodko, G. W. (2018) "Socialism, Capitalism, or Chinism?", *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 51, Issue 4, pp. 285-298 (http://tiger.edu.pl/CPCS_2018.pdf; access 10.05.2020).
- Kolodko, G. W. (2020a) *China and the Future of Globalization: The Political Economy of China's Rise*, I.B. Tauris Bloomsbury, London – New York.
- Kolodko, G. W. (2020b) "After the Calamity: Economics and Politics of the Post-Pandemic World", *Polish Sociological Review*, Vol.210, No.2, pp.137-156.
- Kolodko, G. W. (2020c) "The Great Chinese Transformation: From the Third to the First World", *Acta Oeconomica*, Vol. 70, Special Issue 1, pp.71-83.
- Kolodko, G. W. and M. Rutkowski (1991) "The Problem of Transition from a Socialist to a Free Market Economy: The Case of Poland", *The Journal of Social, Political and Economic Studies*, Vol. 16, No. 2, pp.159-179.
- Kornai, J. (2008) *From Socialism to Capitalism*, Central European University Press, Budapest.
- Krastev, I. and S. Holmes (2019) *The Light That Failed: Why the West Is Losing the Fight for Democracy*,

- Pegasus Books, New York – London.
- Lankov, A. (2013) *The Real North Korea: Life and Politics in the Failed Stalinist Utopia*, Oxford University Press, New York.
- Lardy, N. R. (2014) *Markets Over Mao: The Rise of Private Business in China*, Peterson Institute of International Economics, Washington, DC.
- Lardy, N. R. (2019) *The State Strikes Back: The End of Economic Reform in China?*, Peterson Institute of International Economics, Washington, DC.
- Lee, K. F. (2018) *AI Superpowers: China, Silicon Valley, and the New World Order*, Houghton Mifflin Harcourt, Boston, Mass.
- Lin, J. Y. (2012) *New Structural Economics: A Framework for Rethinking Development and Policy*, The World Bank, Washington DC.
- Lin, J.Y. (2013) *Against the Consensus. Reflections on the Great Recession*, Cambridge University Press, New York.
- Mações, B. (2018) *Belt and Road: A Chinese World Order*, Hurts, London.
- Medvedev, D., M. Piatkowski and S. Yusuf (2020) "Promoting Innovation in China: Lessons from International Good Practice", The World Bank Group, Washington, DC (<http://documents.worldbank.org/curated/en/571611587708038991/pdf/Promoting-Innovation-in-China-Lessons-from-International-Good-Practice.pdf>; access 12.05.2020).
- Milanović, B. (2019) *Capitalism, Alone: The Future of the System That Rules the World*, The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts – London, England.
- Morris, I (2010) *Why the West Rules – for Now: The Patterns of History and What They Reveal about the Future*, Profile Books, London.
- Nuti, D. M. (2018) "The Rise and Fall of Socialism", DOC Research Institute, Berlin (https://doc-research.org/2018/05/rise_and_fall_of_socialism/; access 09.05.2020).
- Pei, M. (2016) *China's Crony Capitalism: The Dynamics of Regime Decay*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts – London.
- Phelps, E. S. (2013) *Mass Flourishing: How Grassroots Innovation Created Jobs, Challenge, and Change*, Princeton University Press, New York.
- QS (2020) "QS. World University Ranking: Who Rules?", QS Top Universities (<https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2020>; access 14.05.2020).
- Rodrik, D. (2015) *Economics Rules: Why Economics Works, When It Fails, and How To Tell The Difference*, Oxford University Press, Oxford.
- Sedlacek, T. (2011) *Economics of Good and Evil: The Quest for Economic Meaning from Gilgamesh to Wall Street*, Oxford University Press, Oxford – New York.
- Shambaugh, D. (2016) *China's Future*, Polity Press, Cambridge, UK – Malden, MD.
- Stiglitz, J. E. (2019) *People, Power, and Profits: Progressive Capitalism for an Age of Discontent*, W.W. Norton, New York – London.
- Tirole, J. (2017) *Economics of the Common Good*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey.
- Uhlig, H. (1986) *Die Seidenstrasse. Antike Weltkultur zwischen China und Rom*, Lübbe, Bergisch Gladbach.
- UN (2019) "World Population Prospects 2019", United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Populations Dynamic, New York (<https://population.un.org/wpp/Download/Probabilistic/Population/>; access 08.05.2020).
- UNDP (2019) "Human Development Report: Beyond income, beyond averages, beyond today: Inequalities in

- human development in the 21st century", United Nations Development Programme, New York (<http://www.hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019.pdf>; access 09.05.2020).
- Walicki, A. (1995) *Marxism and the Leap to the Kingdom of Freedom: The Rise and Fall of the Communist Utopia*, Stanford University Press, Stanford.
- WEF (2019) "The Global Competitiveness Report 2019", World Economic Forum, Geneva (http://www3.weforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf; access 10.05.2020).
- World Bank (2020) "Heavily indebted poor countries (HIPC)", The World Bank, Washington DC (<https://data.worldbank.org/region/heavily-indebted-poor-countries-hipc>; access 12.05.2020).
- Zhang, Y. (1989) "Economic System Reform In China", *WIDER Working Papers*, 55, United Nations University World Institute for Development Economics Research (UNU-WIDER), Helsinki.

(グジェゴシュ・コウトコ
ポーランド・コズミンスキー大学)
(訳：こばやし たくま 松山大学)